

資料 2

平成 30 年度 事業計画書及び収支予算書

公益財団法人高知県産業振興センター

— 目 次 —

平成 30 年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・ 1

平成 30 年度事業計画書

【平成 30 年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・ 4

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 ものづくり地産地消推進事業・・・・・・・・・・ 5
（1）ものづくり地産地消・外商総合相談 （2）ものづくり総合技術展委託事業
（3）事業戦略策定等支援事業 （4）事業戦略策定促進事業
（5）働き方改革推進支援センター事業

2 ものづくり外商支援事業・・・・・・・・・・ 7
（1）県内コーディネーター活動事業 （2）技術の外商商談会開催事業
（3）見本市出展事業 （4）海外展開支援事業

3 外商コーディネーター活動事業・・・・・・・・・・ 8
（1）東京営業本部 （2）外商コーディネーターの活動

II 経営の革新や新技術の開発・新産業の創出

1 企業ハンズオン支援事業・・・・・・・・・・ 9

2 こうち産業振興基金等事業・・・・・・・・・・ 9
（1）経営革新等支援事業 （2）販路開拓支援事業

3 こうち農商工連携基金事業・・・・・・・・・・ 10
（1）農商工連携事業化支援事業 （2）農商工連携新商品等開発推進事業
（3）農商工連携販路拡大等支援事業

4 農商工連携コーディネート活動実施事業・・・・・・・・・・ 10

5 起業・創業促進支援事業・・・・・・・・・・ 11
（1）起業・創業促進支援事業 （2）こうちビジネスチャレンジ基金事業

6 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・ 11

7 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・ 11

8 特許流通促進事業・・・・・・・・・・ 11

9 地域中小企業外国出願支援事業・・・・・・・・・・ 11

Ⅲ 人材育成の支援や情報化の推進

1 人材育成事業	1 2
2 情報化推進事業	1 3
(1) 情報の提供 (2) 専門家の活用・派遣	

Ⅳ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業	1 4
--------	-----

Ⅴ その他

1 管理運営費	1 4
(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等 (2) 管理費 (3) 支援人材育成事業	
(4) センター運営補完事業	
2 債権管理事業	1 4
3 法人会計	1 4

平成 30 年度収支予算書 (正味財産増減計算書ベース)	1 5
------------------------------	-----

平成30年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	H30 当初予算 (千円)	H29 当初予算 (千円)	増 減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	483,067	443,843	39,224
1 ものづくり地産地消推進事業	231,116	197,178	33,938
2 ものづくり外商支援事業	171,922	167,948	3,974
3 外商コーディネーター活動事業	80,029	78,717	1,312
II 経営の革新や新技術の開発・新産業の創出	219,431	327,127	▲ 107,696
1 企業ハンズオン支援	3,271	2,679	592
2 こうち産業振興基金等事業	65,266	69,945	▲ 4,679
3 こうち農商工連携基金事業	71,950	105,345	▲ 33,395
4 農商工連携コーディネート活動実施事業	5,000	5,000	0
5 起業・創業促進支援事業	2,793	3,354	▲ 561
6 くろしお博覧会記念基金事業	2,115	2,115	0
7 よろず支援拠点運営事業	62,000	66,000	▲ 4,000
8 地域中小企業外国出願支援事業	6,854	4,008	2,846
9 その他事業	182	68,681	▲ 68,499
III 人材育成の支援や情報化の推進	20,979	28,075	▲ 7,096
1 人材育成事業	5,618	1,073	4,545
2 情報化推進事業	15,361	27,002	▲ 11,641
IV 地場産業振興センターの活用	92,161	82,312	9,849
1 会館事業	92,161	82,312	9,849
V その他	288,621	275,917	12,704
1 管理運営費	249,102	231,464	17,638
2 債権管理事業	28,317	32,680	▲ 4,363
3 法人会計	11,202	11,773	▲ 571
	▲ 47,785	▲ 44,069	▲ 3,716
予算額合計	1,056,474	1,113,205	▲ 56,731

平成 30 年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

【平成30年度の取り組みのポイント】

当センターは、高知県産業振興計画の重要な柱である「ものづくりの地産地消、外商と持続的な拡大再生産の創出」を現場で担う組織として、企業のアイデア段階から販路の開拓・拡大まで一貫した支援を行っています。

平成30年度は、第3期産業振興計画の3年目として、センターとしてもこれまでの取り組みの成果を活かし施策をバージョンアップさせ本県のものづくりがさらに飛躍できるよう、丁寧さとスピード感を大事に取り組むことにしています。

主な施策としては、平成28年度からセンターの最重点施策としています「事業戦略の策定と磨き上げ」が企業のご理解も得る中で着実に広がっていますので、センターを挙げて引き続き推進してまいります。また、新たに国の委託によりセンター内に「高知県働き方改革推進支援センター」を設置する予定です。事業戦略の取り組みとも融合させ、経営と両立する形で労働条件や労働環境の整備等の助言を行い、働き方改革を推進していくことにしています。

外商の拡大では、県外への販路開拓の支援拠点として東京に開設しています「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」を中心に、これまでの企業訪問による販路開拓、見本市支援や販売代理店の開拓のほか、ミニ商談会の回数増や地域防災商社との一層の連携強化などにより販売拡大を図ります。海外展開においても、県や関係機関と連携してODAの案件化支援に取り組むとともに、海外の展示会への出展、同行訪問や商談支援、バイヤー招聘など、海外に挑戦する企業を積極的に支援していきます。

また、10年間の終期を迎えていました「こうち産業振興基金」については、引き続き関係機関のご理解を得て新たに基金規模100.1億円で設置し、10年間運営することになりましたので、円滑で効果的な事業執行に努めてまいります。

県や市町村はじめ金融機関、関係機関、団体ともこれまで以上に連携を密に事業戦略をベースとした企業支援を積極的かつ戦略的に行い、センターとしてさらなる成果を目指し取り組みます。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

資金収支予算

1 ものづくり地産地消推進事業

231,116千円

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定・磨き上げ・実行のサポートを最重点施策としてセンター挙げて取り組む。又その中で、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを通じて、生産性、付加価値の向上や雇用拡大など、企業の飛躍的な成長や拡大再生産の取り組みをさらに促進する。

また、県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

(1) ものづくり地産地消・外商総合相談

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行い、一次産業の省力化や生産性の向上につなげていけるよう県（生産性向上PT）や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件など様々な相談にワンストップで対応する。

・ものづくりコーディネーター 3名

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールするとともに、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談を目的とする「第7回ものづくり総合技術展」を開催する。

・開催予定日：平成30年11月15日（木）～17日（土）

(3) 事業戦略策定等支援事業

「事業戦略」の策定・磨き上げの取り組みをさらに充実させるため、企業の抱える経営、財務、企画・マーケティングなどの課題解決を、「働き方改革」の知見者などを加え充実を図った「事業戦略支援会議（金融機関、大学など）」と企業ごとに編成する事業戦略支援チームでサポートするとともに、実行支援を通じて生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の取り組みを推進する。

併せてさらなる事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成を図るため従来の普及啓発セミナーに加え地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーや、ココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーなどを開催する。（6セグメントのうち2種はセンターで、4種は土佐MBA（6コース）に統合し充実実施）

また、事業戦略策定支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートする。

・経営統括 1名 ・技術統括 2名 ・生産技術コーディネーター 1名

・主任コーディネーター 3名 など

(4) 事業戦略策定促進事業

県内製造業者に事業戦略を普及させるため、啓発活動や意識づけを計画的に実施するとともに策定意向を示す会員企業に対して事業戦略の策定支援等に取り組む業界団体を支援する。

ア) 補助対象者

- ・製造業に携わる企業等を会員とする業界団体

イ) 補助対象事業

- ・普及啓発事業
- ・情報活用事業
- ・事業戦略策定支援事業

ウ) 補助率 定額

エ) 上限額 200万円

(5) 働き方改革推進支援センター事業

新たに「高知県働き方改革推進支援センター」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略の取り組みをベースにして労務管理・企業経営等の専門家による電話相談や企業訪問相談、出張相談会等を実施するとともに、労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進める。

ア) 実施体制

- ・働き方改革推進支援センター長 1名
- ・常駐の専門家 1名
- ・企業訪問等による個別コンサルティングが可能な専門家 3名
- ・常勤の事務補助員 1名

イ) 業務内容

- ・広報等による普及・啓発
- ・電話等による企業からの個別相談（常駐型専門家の業務）
- ・企業訪問による個別コンサルティング（派遣型専門家の業務）
- ・市町村に設置されている商工会議所・商工会や高知県中小企業団体中央会等における出張相談会の実施（派遣型専門家が対応）
- ・商工会議所等におけるセミナーの開催（派遣型専門家が対応）
- ・他の団体等が行うセミナー等との共催

ウ) 関係機関との連携

- ・高知労働局や高知県、高知県経営者協会などで構成される「高知県働き方改革推進会議」との連携
- ・当センターの他部門（よろず支援拠点等）との連携
- ・「生産性向上人材育成支援センター」との連携
- ・生活衛生関係営業等の収益力向上に関するセミナー等への派遣

2 ものづくり外商支援事業

171,922千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 県内コーディネーター活動事業

企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、県内外での販路開拓に関するサポート活動を行う。

ア) 経営の安定化・改善・再建等、経営支援を必要とする県内企業へのアドバイスをを行うとともに、県外への販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（経営支援）1名

イ) 加工・組み立てなどの優れた製造技術を有する県内企業の受注拡大を目指して、商談会の開催やマッチング機会の提供など、県外への技術の外商活動を行う。

・ものづくりコーディネーター（技術の外商）3名

ウ) 防災製品や技術・工法に関する各種情報収集を行うとともに、県外の外商コーディネーターと連携して、県外自治体や建設事業者等への販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（防災）1名

エ) 県内企業のインターネットを活用した情報発信の促進を図るため、ホームページの作成やインターネットを活用した企業の販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（情報）1名

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会や、複数の県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「技術提案型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

ア) 合同広域商談会（大阪、京都、徳島計3回）

イ) 技術提案型商談会（工場視察商談会）、ものづくり総合技術展併催商談会（計8回）

ウ) 関西機械要素技術展への出展

(3) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

・平成30年度出展予定 24見本市 160小間

(4) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展開に向けた戦略づくりから海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談などを行うとともに、商談後、成約に繋げていくための同行支援等も実施する。

また、各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを行い、海外展開に取り組む企業数の拡大を図る。

ODA（政府開発援助）の案件化に取り組む企業のサポートとして、対象国の調査や開発コンサルタントとのマッチングなどの支援を実施する。

3 外商コーディネーター活動事業

80,029千円

ものづくりの地産地消・外商をさらに進めるため、東京営業本部を中心に県内企業の外商活動を支援する。

(1) 東京営業本部

平成28年度に設置した東京営業本部に配置している外商コーディネーター（東京4名・大阪2名・名古屋1名）が県内ものづくり企業の外商活動を支援する。

また、東京営業本部独自の取り組みとして、高知県のおすすめ製品を分野別（防災製品、紙製品等）に紹介するミニ商談会を都内で6回、新たに名古屋・大阪でも各1回、計8回開催し、県外の企業等を招聘して、県内製品のアピールと商談の機会を拡充するとともに、有望な商談先企業は、県内企業の製造現場の確認やより深い商談を行い、成約を目指すため、県内に招聘する。

(2) 外商コーディネーターの活動

配置された外商コーディネーターが、新たな商談先の開拓や、商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓や同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

イ) 見本市出展サポート

見本市への出展企業に、事前説明での情報交換、当日サポート、事後のフォローなど、県内の専任担当者と連携してきめ細かくサポートを行う。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学・病院等の団体、民間企業等への訪問PRを行い、調達情報を収集する。

自治体等に入札権を持つ地元の防災製品取扱商社の開拓と連携強化を図る。

大手防災商社のバイヤーと情報共有し、最近のトレンドを踏まえた営業活動を行う。

防災士の資格を活かし防災士協会などのネットワークを活用した販路開拓に着手する。

II 経営の革新や新技術の開発・新産業の創出

資金収支予算

1 企業ハンズオン支援事業

3,271千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行うとともに、事業戦略への啓発を行い、計画策定及び実行支援に取り組む。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や外商サポート企業以外の事業戦略策定企業者を対象に、専門家を活用した「事業戦略・経営支援会議」において進捗管理や支援策の検討を行い、重点的かつ総合的な支援を行う。

また、地域プラットフォームでは、情報共有等によって支援機関同士の連携を深め、効果的な支援や支援機能の強化に繋げる。

2 こうち産業振興基金等事業

65,266千円

(1) 経営革新等支援事業

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」の承認を受けた中小企業者等が新分野進出・新商品開発・販路開拓等により計画の実現化を図る取り組みを支援する。

ア) 補助対象者

・中小企業者 ・その他の事業者（NPO法人、農協等）

イ) 補助対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発 ・販路開拓 ・人材育成

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 上限額 200万円/協業・合併の場合は500万円

(2) 販路開拓支援事業

中小企業者等が行う海外及び県外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援する。特に、事業戦略等の実現を支援するため、同計画に基づく取組みは、優先採択を行う。

ア) 助成対象者

・中小企業者 ・その他事業者（NPO法人、農協等）

イ) 助成対象事業

・海外及び国内展示会への出展

※事業戦略及び経営革新計画、経営計画に基づく事業は、審査評価に加点する

ウ) 助成率

・海外展示会 1/2以内

・国内展示会 1/2～1/4以内

（旧こうち産業振興基金事業及び平成29年度外商支援事業等の活用実績に応じて
逡減）

過去3年間に活用実績が無い者：1/2以内

過去3年間に活用実績が1年の者：1/3以内

過去3年間に活用実績が2年の者：1/4以内

過去3年間に活用実績が3年の者：対象外

エ) 上限額

・海外展示会 100万円

・国内展示会 30万円

（ただし、海外展示会と国内展示会の両方に出展する場合の上限は100万円）

3 こうち農商工連携基金事業

71,950千円

こうち農商工連携基金から生じる果実を財源として、県内の農林漁業者と中小企業者等が連携して行う本県の農林水産資源を活かした取り組み等を支援する。

(1) 農商工連携事業化支援事業

付加価値の高い競争力のある製品作りやブランド化の取り組みを総合的に支援する。

ア) 助成対象者

- ・創業を行う者又は経営の革新を行う県内の中小企業者と農林漁業者との連携体
- ・自ら事業を行うNPO等の県内の中小企業以外の者と農林漁業者との連携体

イ) 助成対象事業

- ・新事業動向等調査
- ・新商品、新技術、新役務開発
- ・販路開拓
- ・人材養成

ウ) 助成率及び上限額 2/3以内、500万円/年

(2) 農商工連携新商品等開発推進事業

新商品、新役務の開発及び一次製品の生産、加工等に必要な機械装置システム等の開発の取り組みを重点的に支援する。

ア) 助成対象者

(1)に同じ ※ただし、大学、試験研究機関を含む

イ) 助成対象事業

- ・新商品、新技術、新役務開発

ウ) 助成率及び上限額 2/3以内、1,000万円/年

※大学や試験研究機関等は、10/10

(3) 農商工連携販路拡大等支援事業

更なる販路拡大のための製品の改良、展示会出展等の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

(1)に同じ

イ) 助成対象事業

- ・製品改良
- ・販路拡大(展示会出展等)

ウ) 助成率及び上限額 2/3以内、200万円/年

4 農商工連携コーディネート活動実施事業(こうち農商工連携基金事業)

5,000千円

農商工連携事業の成果を高めるために、外部コーディネーターや専門家を活用し、新たな案件の発掘や事業者への取り組みのアドバイス、開発や販路開拓のセミナー等による情報提供等を実施し、農商工連携事業の促進を図る。

5 起業・創業促進支援事業

2,793千円

(1) 起業・創業促進支援事業

県内での起業・創業を促進するために、県及び市町村と連携して創業者等への支援を行う。
また、過年度に採択された創業補助事業者に対しては、地域事務局として事業化状況報告を取りまとめ、執行管理を行う。

(2) こうちビジネスチャレンジ基金事業

平成25年から3年間に認定されたビジネスプランの実現を後押しするとともに、本県への波及効果を拡大するため、事業の進捗状況や今後の見通しを適時把握し、専任アドバイザーの活用と支援会議等で検討した支援策等を基に効果的な支援を行う。

6 くろしお博覧会記念基金事業

2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金 50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金 20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)

7 よろず支援拠点運営事業

62,000千円

中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に応じるため、国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーター及びコーディネーターを配置し、既存の支援機関では十分に対応できない課題の解決に向けた支援を行う。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 延べ25.5名/週

8 地域中小企業外国出願支援事業

6,854千円

県内中小企業者等の海外への積極的な事業展開を促進するため、戦略的な外国特許出願などに対して補助を行う。

- ア) 助成対象者
 - ・中小企業者等又は中小企業者で構成されるグループ
- イ) 助成対象経費
 - ・外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等
- ウ) 助成率 1/2以内
- エ) 上限額 1企業に対する上限額：300万円（複数の案件の場合）
案件ごとの上限額：特許 150万円、実用新案・意匠・商標 60万円
冒認対策商標 30万円

9 特許流通促進事業

182千円

特許等の知的財産に関する情報収集及び提供を行い、県内中小企業等の新たな事業化の取り組みや新分野進出等、事業ニーズにあった知的財産活用のための支援を行う。

Ⅲ 人材育成の支援や情報化の推進

資金収支予算

1 人材育成事業

5,618千円

(1) 経営セミナー等の開催（賛助会員事業、情報化支援基金事業等）

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催する。

対象	テーマ	内容	備考
全事業者	会計セミナー	中小企業会計の基本要領に沿った決算書の作成から、財務情報の活用方法等 について理解を深めるとともに、自社の経営状況把握を学ぶセミナーを開催する。	入門編
	Web マーケティングのための基礎セミナー	ネット上での集客、販売に必要な基礎知識を習得するためのセミナーを開催する。	
	ビジネス情報発信のためのホームページ作成講座	無料ホームページ作成サービスを利用して、実際にホームページを作成する実践的講座を開催する。	
	Web でメッセージが伝わる写真デザインの撮り方・考え方	より多くのファンを作る写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力のある HP の作成を目指すセミナーを開催する。	中級編
	検索されやすい情報コンテンツの作り方	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO 対策習得のためのセミナーを開催する。	
	自社の「強み」「弱み」分析のための情報活用講座	顧客がどのようなキーワードで自社を検索しているか、検索データの採り方、分析手法等から、自社の技術や製品等の「強み」「弱み」を把握するとともに、効果的な PR に繋げていく講座を開催する。	上級編
IT・インターネット活用セミナー	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社の HP 等の改善ポイントを学ぶセミナーを開催する。	応用編	
ものづくり事業者	商談会・発注企業開拓セミナー	プレゼン資料の作成ポイント、交渉術、成約までのフォロー等を学び、販売・営業力向上を目指すセミナーを開催する。	入門編
	会社の魅力を見せるホームページ改善セミナー	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶセミナーを開催する。	中級編
ネットショップ事業者	ネットショップの売上・収益アップ実践セミナー	ネットショップ事業者のサイト改善ポイントやコツを学び、自らサイト改善を行うことで、売上・収益アップを目指す実践 セミナーを開催する。	中級編
	効果的なネット広告の運用セミナー	ネット広告の効果を高めるとともに、いかに効率的に運用していくかを実践的に学ぶセミナーを開催する。	上級編
その他	ISO 内部監査員養成講座	ISO9001、14001 の内部監査員養成のための知識や技能を習得するための講座を開催する。	その他

2 情報化推進事業

15,361千円

(1) 情報の提供（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

県内事業者への各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報化推進のための専門家派遣等の支援など、経営向上に役立つ事業を実施する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大（目標：700会員）を図るとともに、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDの整備、その広報に努め、働き方や経営の効率化等の社会的要請や社員の技術やマナー教育等、県内事業者の経営力向上の支援を図る。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに、各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

(2) 専門家等の活用・派遣（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

ア) IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行う。

イ) IT専門家派遣

具体的な部門や部署等の情報活用の導入等、具体的な事業者の取り組みに対し、システム構築等の適切なアドバイス等を行うことで、更なる経営の効率化・合理化等の促進を図る。

ウ) 高知県製造業ポータルサイト

県が運営する高知県製造業ポータルサイトについて、事業戦略に取り組む事業者等を中心に、引き続き県内事業者の加入促進を図ることで、地産地消・外商の取り組みを促進する。

エ) ホームページ作成支援

小規模ものづくり事業者や地域資源活用事業者等のホームページ構築、地産地消・外商の取り組みを加速させる事業者等の効果的なホームページ運用等、引き続き事業者ニーズに応じた支援を行う。

IV 地場産業振興センターの活用

資金収支予算

1 会館事業

92,161千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。

平成30年度は、利用者の安全を確保するため、平成30年2月～5月（予定）の工期で、大ホール等の耐震対策工事を行う。

V その他

資金収支予算

1 管理運営費

249,102千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業、こうち農商工連携基金事業 等）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

ア) 審査会開催等事務経費

イ) 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) 支援人材育成事業

職場での集合研修や外部機関が実施する研修事業を活用した派遣研修等を通じてセンター職員のスキルアップを図ることにより、支援活動のレベルを向上させる。

(4) センター運営補完事業

これまでセンターが行ってきた事業活動の成果の活用や異業種交流活動等への支援を行う。

2 債権管理事業

28,317千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

11,202千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。